

# 事業完了報告書（実行団体）

事業名:	コロナ禍でもつながる居場所推進事業
資金分配団体名:	特定非営利活動法人全国こども食堂支援センター・むすびえ
実行団体名:	諏訪圏域子ども応援プラットフォーム
実施時期:	2020年12月～2021年11月
事業対象地域:	長野県諏訪地域
事業対象者:	長野県諏訪地域のこども食堂、こどもを中心とした居場所運営団体、居場所運営を目指す方、居場所への参画を希望する方、こども、若者、保護者、地域に暮らす方、地域の企業

Version 3.2

日付: 20xx年xx月xx日

## I. 事業概要

事業実施概要	<p>コロナ禍でこれまで以上に、地域の課題が浮き彫りになり、必要とされる地域に根差した居場所やこども支援の各活動団体も運営に悩む現状があることから、居場所コーディネーターを設置した。フードバンク団体や地元企業などから提供された食材や物資を届けながら、登録の居場所へ訪問し、各団体の情報や課題、困りごと、エピソードを聞き取り、「みんなの居場所白書」を作成した。聞き取りの情報をもとにHPの活動団体の情報を更新した。活動団体向けに助成金や活動に役立つ情報をHPやSNSで紹介するとともに、毎月の地元フリーペーパーに開催情報を掲載し、各団体の情報が地域の必要とされる方に届き安くした。月一回の交流会や研修を活動団体を活用するなどして行い、各団体の活動を知り意見を交換する機会や、発達障がい、里親制度、児童福祉、SDGsなどの研修も行い、団体メンバーや地域住民の学びの機会を作った。またメンバーのSDGs地方創生カードゲームファシリテーターやファンドレイザーの資格取得に努め登録団体の活動を支える基盤づくりをした。既存の団体や新たに活動を始めた地域の方を支援し、地域の居場所を増やすことで困窮などの地域課題の解決に努めた。</p>
--------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	<p>コロナ禍で困窮する家庭が増加したことを肌で感じる運営者の声を直接聞き、運営者や各団体の利用者、地域住民への情報提供することで地域の課題解決に貢献できた。行政の手の届きにくい狭間の方へのアプローチができる運営団体が増加したことを感じる。運営団体への物資提供の仕組みづくりや行政や提供企業との連携もできてきたが、当初計画していた企業連携は想定より進まなかった。運営団体との連携の基盤強化が先行し、企業連携事業を進める上でのマンパワー不足があった。運営団体が中心のスタッフは企業連携を苦手とするため、配置を見直す必要がある。しかし、運営団体の物資提供の仕組みづくりが確立したことにより、支援の依頼に迅速に対応できるようになり、企業側からの支援の依頼が増加傾向にある。そのことから経済団体とのパイプのある運営委員による企業へのアプローチを進めることができると考える。地域コミュニティづくりと支援の必要性の周知も進み、子ども食堂や居場所の価値の理解も進む傾向にある。SDGsの観点からも企業の参画が進むための基盤づくりができたことで、今後は企業連携重視の活動に移行できると考察する。</p>
-------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

①受益者	②課題	③今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	④指標	⑤目標値・目標状態	⑥結果	⑦考察
子ども・学生	食料関連の不足	現在登録している80余りの活動団体に加え、新規の登録の団体の情報紹介をHPで行い、メール等での情報の配信をする。HPやSNSで活動団体も居場所を利用することもや地域の方へわかりやすい情報の掲載と発信を行うことで、活動する団体や個人や、居場所利用のこどもや地域の方へも居場所の情報が行き届く。	HPの掲載団体数と更新、訪問数のカウント、各団体への訪問時にHPの見やすさ、活用のしやすさのアンケートを行う。	現在の登録団体80件中のHP掲載32団体を50団体、行政などの窓口や居場所についてを掲載し、地域のプラットフォームとして必要な情報が行き届くようにする。	HP掲載団体43団体。登録101団体。行政窓口の情報掲載済。毎月の子ども食堂や居場所の開催情報をHPに掲載。聞き取りによりHP、SNS、フリーペーパーを見て参加者が増加したと回答を得る。	課題：情報の不足 多くの方へ情報を届けるために、HPを改正してより見やすくし、掲載団体の情報を聞き取り最新のものに変更した。HP、SNS、地方のフリーペーパーに情報を掲載することで、複数の団体からそれを見ての参加者の増加の報告があった。実行団体からは助成情報などが探しやすい等の意見があった。HPの4月までの検索パフォーマンスは月150～170件に対し、5月以降月230～280件となる。
コロナで影響を受ける従事者	事業実施上の困難	居場所のコーディネーターの直接訪問による食材や情報の提供、各団体の更新情報や課題の聞き取りを行い、企業へはCSR、SDGsの研修や連携事業の提案をする。活動団体と企業や支援団体、行政とのマッチングや活動支援をすることで、食材提供、資金確保の仕組みをつくり、各団体のウィズコロナ、アフターコロナの時代に合った運営の形の確立を促す。	団体への訪問数、支援数のカウント、支援内容の聞き取りのまとめ、各団体へのアンケート	各団体、企業、行政への訪問月5～10件×メンバー5名。行政、企業との連携事例数目標30件 訪問した団体の様子、意見交換などでの聞き取り内容のまとめの情報誌の作成	訪問メンバー15名、年間活動時間1834時間（月平均152時間内、訪問時間90時間、会議打ち合わせ62時間）訪問実件数：団体73件、企業フードバンク団体27件。団体訪問延べ233回。企業連携延べ70回。情報誌作成済み	当初の計画より聞き取り、食材等の配布に手間と時間がかかり、訪問メンバーを増員した。食材提供企業との連携（オリックス農園6月より45回、吉野家7月より5回、テンホウ20回）フードバンク団体20回と食材等の移送を行った。各運営団体が距離や時間によって食材を受け取ることができない状態を拠点で受け取るか団体へ運ぶことにより、より多くの団体へ提供することができた。 コロナの状態により研修等での企業連携は進まなかった。茅野市の委託事業のマッチングを行い事業が進んだ。
コロナで影響を受ける従事者	事業実施上の困難	団体の運営に参画する住民やこども支援団体の増加、人材育成、課題解決のヒントとなる研修会や講演会（ドーナツトーク田中氏）を行い、こどもや地域住民の利用が拡大し、地域の支援体制が整う。	意見交換会の回数、参加人数 研修、講演会などの実施状況。参加人数とアンケート。	意見交換会月1回以上、参加人数一回10名。 研修会等の参加目標のべ100名	意見交換・研修会年間12回開催、一回の参加者8名～41名。年間の参加者のべ232名	コロナの状況で工夫を凝らして活動する団体の居場所を視察し状況を聞くと共に、そこでの意見交換をオンライン併用で行う会と、SDGsや発達障がいなどについて学ぶ会を行った。登録団体を中心に地域の方々が参加し居場所の役割や価値、運営の課題などを語り合うことで自分の活動に活かし地域の理解を深めた。

#### IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）\*

事業実施以降に目標とする状況	<p>諏訪地域において、子ども食堂や居場所の事業に関わる連携団体80件が企業を含め100件以上に増加し、活動団体と行政や民間企業の連携ができ、より子ども等の支援が行き届く。団体の課題解決のための交流の場を持ち、課題に合った研修や合同の企画などが自発的に行われる。地域や企業のボランティアの人材や食材提供の仕組みができ、企業との連携を深め、市民活動団体の協働の事業が進み、行政では行き届かない課題を解決する。</p>
考察等	<p>コロナ禍で活動の継続に悩む団体へ直接訪問し、食材等を届けながら話を聴くことで、各活動団体との関係を深めた。今までメールやSNSでの情報提供であったため、相互に情報が行き渡らなかったが事業により、HP掲載や地元フリーペーパーへの掲載も増え、より多くの家庭に情報が届くようになった。食材提供LINEオープンチャットも活用し、運営団体への物資がより早く多くの団体へ提供することができた。物資の提供の依頼にも迅速に応え提供の団体や企業の信頼関係ができ、各団体の実情に合わせて物資や情報が行き届くようになった。事業を進める中で、登録団体は101件に増加し、行政の運営する居場所も当団体の役割の理解が進んだ。研修や交流の場を毎月実施することで、子どもへの対応や居場所の価値を知る人が増えた。子ども食堂を始めたい方や支援者ともつながり、新たな活動者も増加した。スタッフも登録の団体や地域住民が担うことで、活動への理解が進み、参画する団体自身の活動も広がった。支援したい住民や企業などと運営団体のつなぎ役となることで、コロナで困窮する家庭が子ども食堂へつながる機会が増えるなど、より強固な地域コミュニティーづくりに貢献した。</p>

#### V. 活動

活動	進捗	概要
HPの更新、掲載団体情報の情報整理、新規団体情報更新、開催情報更新、メンテナンス等を行い、誰でもわかりやすいHPにする	ほぼ計画通り	見やすく活用しやすいHPをつくるために、広報チームで意見を出し合い委託事業者に改正と更新を依頼。毎月の広報チームMTで変更点などを検討し、都度更新した。団体訪問時にHP掲載内容を確認し、情報を更新し新たな団体の情報を追加した。広報チームミーティング月一回
SNSでの情報発信、登録会員へのメールでの情報発信を行い、居場所運営団体や個人へ届きやすい情報を常に発信する。	ほぼ計画通り	毎月の交流会や研修会のお知らせ、長野県からのコロナ関連情報、フードドライブ情報、多方面からの支援情報などをメールで登録会員に配信。HPやFacebook、公式LINEを活用し、運営団体や利用者への情報を発信した。運営団体の要望により、FBに参加しない方メールを利用しにくい方も多いことから、LINEのオープンチャットによる食材提供グループを作成し情報共有を進めた。
運営団体を訪問し、活動の課題を調査するコーディネーターにより、各団体、行政、企業、地域住民、学生などとの連携を促す。	ほぼ計画通り	コーディネーターの聞き取りにより、物資や人材の不足の困り感を把握し、団体同士が食材等を譲り合う仕組みをつくった（LINEのオープンチャット食材提供グループ）他団体との協力体制もできた。行政との連携により、地域住民のお手伝いボランティアの受け入れもあった。企業との連携はさほど進まなかった。
コーディネーターによる、食材提供団体、企業等の食材などを諏訪地域の活動団体への配布。	ほぼ計画通り	フードバンク活動団体や食材提供のある企業との調整をし、コーディネーター中心に食材等の輸送や配布を行った。事務局のあるかふえ天香を拠点に、団体の方が取りに来る場合もあった。どちらの場合も運営団体の方とコーディネーターが顔を合わせ、近況を聴くなどして交流を図った。食材がありすぎて配布に苦慮する場面もあったが各団体の協力で解決した。
ニーズに合った研修会の実施。SNS講座、コロナ禍での運営方法に関わる研修、資金確保の研修等を、会場やオンラインで開催する。	ほぼ計画通り	12月資金確保のアイデア研修、5月SDG s 学習会、7月発達障がい学習会、10月学習支援とこどもの居場所研修、11月第3の居場所についての講演会を行い、のべ120名の参加があった。また活動団体の現場を視察する研修も行った。1月児童家庭支援センターつづじ、2月中高生の居場所ハラカツ！、4月だるま食堂、6月カフェ&スペース飛行船、8月アトリエももに視察に行き、のべ70名の参加があった。コロナの状況により会場の人数を限定し、オンライン併用で行った。
活動団体の課題などの情報を共有するための意見交換を行う場を作り、課題解決に向けた取り組み事例などを共有する。	ほぼ計画通り	運営団体の交流の場として、3月年度を振り返る会、9月諏訪地域6市町村の取組を聞く会を行い、各団体や行政、地域住民の意見交換の場を作り、のべ42名が参加した。また、各研修、視察時にも意見交換をした。コロナ禍での活動の工夫や困り感などの共有ができ日ごろの活動に活かせる語り合いができた。
コーディネーターによる各団体へのアンケート等の調査をまとめた報告書の作成。情報誌やHPなどによる紹介。	計画通り	行政が運営する6拠点を含み、55団体への聞き取りアンケートを訪問型で行った。地域の課題、運営の困り感、よかったエピソードなどをまとめ、みんなの居場所（いしばしよ）白書を作成した。団体へは食材等をもって複数回訪問し、LINEの食材グループやFacebookグループの使い方も周知した。
コーディネーターの資質向上と連携を促す事業の推進のために研修、資格試験を受ける。SDG s 地域創生ファシリテーター、ファンドレイザー、CSR3級	ほぼ計画通り	コーディネーターは毎月の研修会等にできるだけ参加し、SDG s や地域の取組、子ども支援などについて学びを深めた。SDGs地方創生カードゲームファシリテーターをスタッフ1名が取得し、内部研修2回外部への出張研修を3回行った。スタッフの3名が準認定ファンドレイザーの資格取得のための研修を行い試験を受けた。CSR研修は行わなかった。
登録情報の整理、申し込み、問い合わせ対応等の事務処理を行う。	ほぼ計画通り	登録情報の整理をし、各イベントの申し込み問い合わせの対応を随時随時行った。本事業のスタッフのモチベーション維持と共有のためのミーティングを毎週火曜日の夜行い、事業を進める上での分担の見直しや活動の見直しを随時行った。

#### VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実際に各団体に訪問し状況を聞く中で、これまで以上に連携が進み、食材などがより多くの団体で活用できるようになったが、調整や配布などに当初の想定より手間がかかり、コーディネーターを増員した。それにより、運営委員だけでなく登録団体や地域住民がこの事業に参画し、より活動の内容を理解し事業実施メンバー同士の信頼関係も深まったことで、助成金申請や活動の工夫の共有、お手伝いなどの連携が進み、各居場所運営にも活かすことができた。</li> <li>・登録団体からの要望で食材配布のLINEのオープンチャットを作ったところ、ダイレクトに情報をつかみ、活動に活かす団体が増加した。使いやすいからなのか。各団体が地域の方などからいただいた食材などの情報を、お互いが発信し、オープンチャットの中でのやり取りで譲り合う事例が多くなってきた。寄付された食材を無駄にすることなく活用でき、団体同士で情報をやり取りする食材プラットフォームができた。</li> </ul>
---------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

#### VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	<p>活動団体からは、コロナの影響からか、困窮する家庭が増えているという声があり、誰でも来られる居場所として大勢の利用者の中で、生活に困っているという方がまぎれてくるようになったという。子ども食堂が増加し、周知も進み、食材配布も行おうということが、困窮する家庭の利用しやすさにつながったことが考えられる。コロナ禍で弁当や食材配布に切り替えたことで、利用者数が増し運営団体の負担が増え、金銭面やマンパワーの不足がコロナ以前より聞かれるようになった。個々の団体だけでは運営が難しくなってくる中で、本事業の連携促進の取組が活かされていると感じる。運営団体と企業との連携は、食材などの提供では進んだが、今後は会員としての参画や地域課題と一緒に考える存在としての連携、資金面、人材面での支援体制も作っていくことで、さらに子どもを取り巻く課題を解決し、地域が一体となって考え合うプラットフォームとしていくことに取り組む。</p>
-----------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

#### VIII. 他団体との連携

連携先	実施内容・結果
食材、物品の提供、提供企業との連携支援	NPO法人ホットライン信州、公益財団法人長野県みらい基金、長野県諏訪地域振興局の協力により、食材や物品の提供を受け、提供企業などとの連携を拡大した。
事務、食材等のハブ拠点	NPO法人信州協働会議が事務局となって食材のハブ拠点として運営団体との接続の協力体制を作った。
食材等の提供	オリックス八ヶ岳農園、吉野家、テンホウ、
子ども食堂居場所実施団体との連携	登録団体101件の団体との協力体制をつくる中で、食材提供を希望する団体のLINEオープンチャットを活用した提供の仕組みを作る。各団体の強みを活かし、講師として研修などを行った。

## IX. インプット ※事業完了月の月次収支管理簿の金額を入力ください。(精算金額と一致させる必要はありません)

		計画額	実績額	執行率
事業費	直接事業費	4,729,840	4,750,590	100.4%
	管理的経費	810,000	811,900	100.2%
合計		5,539,840	5,562,490	100.4%
補足説明		コロナの状況により、SDGs 地方創生カードゲームの研修会の実施が減少し、オンライン併用の講演会の参加費を無料にしたため、収入が減り事業計画の見直しをした。また、事業の予算の見直しをしたため、変更申請をした。		

## X. 広報実績

広報内容	内容
1.メディア掲載 (TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等)	1月19日信濃毎日新聞 視察研修交流会 児童家庭支援センターつづじ 2月18日信濃毎日新聞 視察研修交流会 ハラカツ! 2月18日長野日報 フードドライブ告知 3月30日信濃毎日新聞 居場所マップ周知 3月30日長野日報 居場所マップ周知 4月19日長野日報 あいサポート団体認定周知 4月24日市民新聞 5月5日信濃毎日新聞 活動周知こどもの日特集 5月25日信濃毎日新聞、長野日報 SDGs 研修会 7月5日長野日報 研修会周知 7月10日市民新聞、信濃毎日新聞、長野日報 発達障がい研修会 7月30日市民新聞、8月15日、吉野家連携 8月21日長野日報、市民新聞 視察研修交流会 アトリエもも 9月26日長野日報 交流会 6市町村の取組を聞く 10月16日長野日報 視察研修交流会 グリュック 10月28日市民新聞、長野日報 11月の講演会周知 11月5日長野日報 第3の居場所講演会
2.広報制作物等 当該事業費を使って製作したもの	11月3日講演会フライヤー 5000部 地元フリーペーパー「月刊ぶらざ」への毎月の情報掲載20万部発行
3.広報制作物、購入物等でシンボルマークの活用方法 (事例)	講演会フライヤーへのシンボルマーク掲載 報告書へのシンボルマーク掲載
4.報告書等	報告書「みんなの居場所 (いいばしょ) 白書」3000部 地域の課題、子ども食堂や居場所でのエピソード、活動のQ&Aなどを掲載し運営団体や地域の方、企業へのアプローチへ活用

## XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績 ※規程類：定款・規程及び準ずる文書類(指針・ガイドライン等を含む)	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	全て公開した	
4.変更があった規程類に関して資金分配団体に報告しましたか。	変更はなかった	

②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1. 社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2. 利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
3. 関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
4. コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置しましたか。	はい	
5. ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	はい	
6. 報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 外部監査	事務を委託している特定非営利活動法人信州協働会議の監査委員によって実施
	<input checked="" type="checkbox"/> 内部監査	
	<input type="checkbox"/> 実施予定はない	
7. 本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金を申請、または受領していますか。	いいえ	
8. 内部通報制度は整備されていますか。	はい	内部に窓口を設置